

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	消防署運営事業	恵那市	200,000,000	200,000,000	事業費：214,329,087
2	地域活性化措置	こども園運営事業	恵那市	106,953,484	106,953,484	事業費：173,250,000
3	地域活性化措置	消防署運営事業	土岐市	133,300,000	133,300,000	事業費：185,872,200
4	地域活性化措置	給食センター運営事業	土岐市	26,500,000	26,500,000	事業費：32,904,800
5	地域活性化措置	保育所運営事業	土岐市	110,500,000	110,500,000	事業費：144,074,602
6	地域活性化措置	環境センター運営事業	土岐市	63,473,604	63,473,604	事業費：92,749,700
7	地域活性化措置	御嵩町立施設運営事業	御嵩町	98,898,420	98,898,420	事業費：103,238,046
8	地域活性化措置	義務教育就学児福祉医療助 成事業	御嵩町	30,000,000	30,000,000	事業費：33,093,227
9	地域活性化措置	可児市立兼山保育園運営事 業	可児市	5,560,056	5,560,056	事業費：11,211,136
10	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	小型動力ポンプ付積載車購 入事業	八百津町	7,000,000	7,000,000	事業費：8,586,000
11	地域活性化措置	保育所運営事業	八百津町	54,356,540	54,356,540	事業費：68,062,128

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	消防署運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		恵那市		
交付金事業実施場所		恵那消防署（恵那市長島町正家1015番地2） ほか3件		
交付金事業の概要		消防力の充実強化を目的とし、広大な面積の中で起きる火災・救急救助に対して、迅速かつ的確な対応ができるよう、消防署の運営事業を実施します。職員人件費73人9か月分。		
総事業費		214,329,087	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	200,000,000 200,000,000
交付金事業の成果目標		消防力の充実強化を目的とし、広大な面積の中で起きる火災・救急救助に対して、迅速かつ的確に対応します。		
交付金事業の成果指標		患者医療機関収容時間（平均）41.5分		
交付金事業の成果及び評価		消防署の効率的な運営が図られ、緊急時に迅速な対応をするなど安心安全なまちづくりの充実・強化により、市民の生命安全を守ることができました。なお、平成28年度の患者医療機関収容時間（平均）が42.8分と、一定の水準を達成することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	—	214,329,087
		計		214,329,087
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	地域活性化措置	こども園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		恵那市		
交付金事業実施場所	二葉こども園（恵那市長島町中野一丁目6番地14） ほか12件			
交付金事業の概要	保育サービスの充実が図られ、通常の保育のほか、低年齢児保育、障がい児保育、延長保育など安全で安心して子育てを行うことができる環境を整えるための職員人件費67人9か月分。			
総事業費	173,250,000	交付金充当額	106,953,484	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	106,953,484	
交付金事業の成果目標	保育サービスの充実が図られ、通常の保育のほか、低年齢児保育、障がい児保育、延長保育など安全で安心して子育てを行うことができる環境を整えます。			
交付金事業の成果指標	平成28年度市民意識調査の施策満足度調査において、「子育て環境」は普通以上（「良い」・「やや良い」・「普通」の合計）の割合80%以上。			
交付金事業の成果及び評価	保育サービスの充実が図られ、通常の保育のほか、低年齢児保育、障がい児保育、延長保育など安全で安心して子育てを行うことができる環境が整いました。なお、平成28年度市民意識調査の施策満足度調査において、「子育て環境」は普通以上（「良い」・「やや良い」・「普通」の合計）が80.0%と、一定の評価を得ることができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	173,250,000
	計			173,250,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	地域活性化措置	消防署運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		土岐市		
交付金事業実施場所		消防本部・北消防署（土岐市肥田浅野笠神町3-11） 南消防署（土岐市下石町2034）		
交付金事業の概要		複雑・多様化する災害に対する迅速・的確な活動体制を確立し、市民が求める消防ニーズに対応することにより市民サービスの向上を図るため、消防署運営事業を実施します。 消防本部、北消防署、南消防署に、消防職員61人を配置します（11か月分人件費）。		
総事業費		185,872,200	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	133,300,000 133,300,000
交付金事業の成果目標		市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水害又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害に因る被害の軽減を図ります。		
交付金事業の成果指標		平成28年度市民意識調査における調査項目「消防・救急の充実」の満足度		
交付金事業の成果及び評価		市民の生命・財産を保護し、安心安全の確保に資することができました。 平成28年度（平成29年2月まで）は、25件の火災、2,403件の救急等に出動しました。 平成28年度市民意識調査における平均満足度23.8%に対し、調査項目「消防・救急の充実」においては、満足度が41.5%と一定の評価を得ることができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	—	185,872,200
		計		185,872,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	地域活性化措置	給食センター運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		土岐市		
交付金事業実施場所		給食センター（土岐市土岐津町土岐口1372-1）		
交付金事業の概要		児童生徒にバランスのとれた栄養豊かな食事を提供し、体位の向上を図るため、給食センター運営事業を実施します。 給食センターに調理員11人を配置します（11か月分人件費）。		
総事業費	32,904,800	交付金充当額	26,500,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	26,500,000	
交付金事業の成果目標		身体の発育期にある児童生徒に、バランスのとれた栄養豊かな食事を提供し、体位の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		平成28年度市民意識調査における調査項目「学校教育の充実」（学校給食の供給を含む）の満足度、平成28年度市民意識調査における調査項目「農林業の振興」（給食への食材提供による地産地消と食育推進）の満足度		
交付金事業の成果及び評価		小学生2,971人、中学生1,477人に学校給食を実施し、児童生徒の体位の向上や望ましい食習慣の形成等に資することができました。（児童生徒数は平成29年2月1日現在） 平成28年度市民意識調査における平均満足度23.8%に対し、調査項目「学校教育の充実」（学校給食の供給を含む）においては、満足度が27.0%と一定の評価を得ることができました。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	32,904,800
	計			32,904,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	地域活性化措置	保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		土岐市		
交付金事業実施場所		土岐市内保育所		
交付金事業の概要		保育を必要とする乳幼児に対して保育を提供することを目的として、保育所運営事業を実施します。市立保育園に保育士46人、調理員7人を配置します（11か月分人件費）。		
総事業費	144,074,602	交付金充当額	110,500,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	110,500,000	
交付金事業の成果目標		保育の必要な乳幼児に対して通常保育、一時保育、時間外保育等を実施することで、福祉サービスの向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		平成28年度市民意識調査における調査項目「子育て支援の充実」（保育サービスの充実を含む）の満足度		
交付金事業の成果及び評価		土岐市内の公立保育園において、保育の必要な713人の乳幼児に対して通常保育、一時保育、時間外保育等を実施し、保育の充実に資することができました。（数値は平成29年2月1日現在）平成28年度市民意識調査における平均満足度23.8%に対し、調査項目「子育て支援の充実」（保育サービスの充実を含む）においては、満足度が27.3%と一定の評価を得ることができました。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	144,074,602
	計			144,074,602
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
6	地域活性化措置	環境センター運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		土岐市			
交付金事業実施場所		環境センター（土岐市泉町久尻1532-1-1）			
交付金事業の概要		ごみの適正処理を確保し公衆衛生の向上を目的として、環境センター運営事業を実施します。清掃職員30人を配置します（11か月分人件費）。			
総事業費		92,749,700		交付金充当額	63,473,604
				うち文部科学省分	
				うち経済産業省分	63,473,604
交付金事業の成果目標		ごみについて、適正処理を確保し、循環型社会の構築を図ることで、公衆衛生の向上に努めます。			
交付金事業の成果指標		平成28年度市民意識調査における調査項目「廃棄物処理・リサイクルの推進」の満足度			
交付金事業の成果及び評価		ごみ処理業務の適正処理かつ効率的な運用、循環型社会の構築に資することができました。平成28年度（平成29年2月まで）は、可燃ごみ16,057.5トン、不燃ごみ7,203.5トン、粗大ごみ84.0トン、資源ごみ1,557.3トンを収集及び処理しました。平成28年度市民意識調査における平均満足度23.8%に対し、調査項目「廃棄物処理・リサイクルの推進」においては、満足度が45.8%と一定の評価を得ることができました。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	契約金額
人件費		雇用		—	92,749,700
		計			92,749,700
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				平成33年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
7	地域活性化措置	御嵩町立施設運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御嵩町		
交付金事業実施場所	保健センター（御嵩町字御嵩） ほか3保育園			
交付金事業の概要	御嵩町内の保育所の保育士・調理員人件費（3保育所・保育士21人、調理員2人）12か月分。 保健センターの保健師等人件費（係長1人、保健師5人、管理栄養士1人）12か月分。 安心で快適な子育てができる環境の整備と、子どもから大人までの健康を増進し、住民の福祉向上を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。			
総事業費	103,238,046	交付金充当額	98,898,420	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	98,898,420	
交付金事業の成果目標	御嵩町は「御嵩町第五次総合計画」で、保育園の運営においては、多様な保育サービスの実施や子育て支援サービスを充実して、快適に子育てができるまちとしての魅力を高めることを目標としています。 また、保健事業では、母子や乳幼児期からの健康づくりを支援して子どもが健やかに成長できることや、町民の健康づくり意識を高め、町民自らが健康づくりを行うことを目標としています。			
交付金事業の成果指標	保育園の運営事業においては、保育サービスの成果を測る指標として、待機児童数=0人を成果指標とします。保健事業では、乳幼児期の健康づくり支援の指標として、乳幼児健診受診率=100%を、健康づくりの意識向上を図る指標として、大腸がん検診受診率15.7%以上を成果指標とします。			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園の運営では、町内3保育園の保育士・調理員の人件費12か月分に交付金を活用しました。正職の保育士11人、調理員2人のほか、臨時職の保育士10人の体制で保育ニーズに対応し、待機児童数0人を維持することができ、安心して子育てができる環境を整備することができました。 ・保健センターの運営では、乳幼児健診率99.8%となり、ほぼすべての乳幼児が健診を受診しました。また、大腸がん検診受診率は14.8%となり、平成27年度の実績を下回ることとなりましたが、過去5年間の平均値を上回る数値となり、乳幼児、成人ともに健康づくりの意識向上を図ることができました。 			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	保育士・調理員人件費	雇用	—	77,477,683
	保健センター職員人件費	雇用	—	25,760,363
	計			103,238,046
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
8	地域活性化措置	義務教育就学児福祉医療助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御嵩町		
交付金事業実施場所		御嵩町内一円		
交付金事業の概要		小学校1年生から中学校3年生までを対象に、通院・入院に係る医療費を助成。子どもたちの医療費を助成し、住民の福祉向上を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		交付金充当額		30,000,000
		33,093,227	うち文部科学省分	30,000,000
			うち経済産業省分	30,000,000
交付金事業の成果目標		御嵩町は「御嵩町第五次総合計画」で、子育て支援サービスを充実し、快適に子育てができるまちとしての魅力を高めることを目標としています。すべての小学校1年生から中学校3年生までの子どもたちを対象に、医療費を助成できていること、住民の福祉向上が図られていることがこの事業の成果目標です。		
交付金事業の成果指標		義務教育就学児福祉医療助成事業では、小学校1年生から中学校3年生までの子どもを育てるすべての世帯が受給資格を持っているかどうかを成果指標とし、受給資格者の比率=100%を成果指標とします。		
交付金事業の成果及び評価		<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、子どもたちが小学生になる年に、中学校3年生までの期間を表示した受給資格証を交付しています。転入など年度途中から受給資格を有した者には、適宜受給資格証を交付し、平成29年3月末日現在の受給資格者は1,223人、率にして100%を維持しています。 ・平成28年度中の受診件数は、16,115件、助成した医療費の自己負担額は約3,300万円となり、医療費助成の子育て支援サービスにより、安心して快適に子育てができる環境を整えることができました。 		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約金額
通院・入院の医療費助成		現物給付		小学校1年生から中学校3年生
				33,093,227
		計		33,093,227
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
9	地域活性化措置	可児市立兼山保育園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		可児市		
交付金事業実施場所	兼山保育園（可児市兼山482-2）			
交付金事業の概要	園長及び保育士（全7人）の person 費 7 か月分			
総事業費	11,211,136	交付金充当額	5,560,056	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,560,056	
交付金事業の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士の資質の向上に努め、専門知識を生かし、充実した保育を実施します。 ・発達支援が必要な園児に対して、保育士の加配を行い適切な保育に努めます。 ・未就園の子ども、家庭の支援を行います。 <p>こうしたことから、保育需要の動向を踏まえて保育行政を充実させる取り組みを継続し、待機児童数を0にするとともに、地域、多世代との交流などを通して地域での子育てを支援し、子育て世代の安心づくりに繋げることを目標としています。</p>			
交付金事業の成果指標	待機児童数 目標値0人			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・兼山保育園において、円滑に保育を実施しました。 ・小1プロブレムを改善するためのアプローチカリキュラムを実践しました。 ・毎月開催する園庭解放等地域との関わりを通し、未就園の子ども・家庭の支援を行いました。 <p>保育ニーズの高まりにより途中入園児が非常に多く、待機児童は可児市全体で4月1日現在0人、7月1日現在0人、10月1日現在8人、1月1日現在13人（いずれも3歳未満児）と、年度途中には一時的に生じましたが、年度内に解消し、平成29年4月1日には0人となり、目標を達成する見込みです。少子化が進行する中、子どもたちがくつろいだ雰囲気の中で豊かに成長する可能性を引き出し、望ましい未来を創り出す力の基礎を培うための大きな役割を果たしており、必要不可欠な事業となっています。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	11,211,136
	計			11,211,136
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ付積載車購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八百津町		
交付金事業実施場所		八百津町久田見地内		
交付金事業の概要		積載車、小型動力ポンプB-2級、その他付属品一式		
総事業費	8,586,000	交付金充当額	7,000,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	7,000,000	
交付金事業の成果目標		今回更新予定の久田見嵩班の小型動力ポンプ付積載車は、平成7年度に更新して以来20年を経過しており、更新対象に挙げました。同地域は、90%以上が山林で道路幅員も狭く、小型動力ポンプ付積載車の機動性は、常備消防到着までの初期消火に重要な役割を果たします。また山林火災などの傾斜のきつい場所での消火活動において、能力の高いB-2級の小型動力ポンプが威力を発揮すると考えます。		
交付金事業の成果指標		火災発生時に実際に小型動力ポンプ付積載車を取り扱う第6分団（久田見地区）消防団員（半数程度）に積載車やポンプなどの資機材についてアンケートを行い、80%以上の団員から満足の評価を得ることを目標とします。		
交付金事業の成果及び評価		第6分団（久田見地区）約半数の28名の団員にアンケート調査を行いました。結果は、回答者の全員（100%）から満足の評価を得ることができました。内容は、「AT限定免許の団員でも、運転できるようになった」、「ポンプも高性能で自動吸水機能もついており、扱いやすい」、「無反動型管鎗や発電機、投光器など消防活動がしやすい機材が積載されており、非常に便利になった」、「以前より高性能になり、少ない団員でも迅速な初期消火を行うことができ、地域の安全に役立っている」等の回答があり、安心安全なまちづくりの一環として十分な効果が得られたと考えています。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
小型動力ポンプ付積載車購入		指名競争入札	株式会社ウスイ消防	8,586,000
		計		8,586,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
11	地域活性化措置	保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八百津町		
交付金事業実施場所	八百津保育園（八百津町4291-1） ほか2件			
交付金事業の概要	八百津町内保育所の保育士・栄養士人件費（3保育所・保育士17人、栄養士1人）12か月分と12月期末手当。			
総事業費	68,062,128	交付金充当額	54,356,540	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	54,356,540	
交付金事業の成果目標	通常勤務に加え、早朝保育、延長保育、諸行事等による時間外勤務の増加や一定条件を満たせば保育料を軽減する町規定により、保育所運営の財政的負担が大きくなっています。さらに、保育士募集をしても応募が少ないなど、今後の保育士不足が懸念される中で、多様な保育ニーズに対応可能な保育体制を確保します。			
交付金事業の成果指標	本交付金を活用し、保育士の処遇改善を実施し、保育サービスの充実を図ります。保育士募集に当たり、応募者の増加と新規採用を目指します。			
交付金事業の成果及び評価	保育所運営には多額の管理費を必要とし、その中でも特に人件費負担が大きくなっていますが、本事業による運営費補助により保育サービスの充実を図ることができました。また、今年度は保育士の募集を行い、応募は少ないながらも新たに2名の保育士を採用することができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	68,062,128
	計			68,062,128
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	